

2026年度 一般選抜前期日程 [経済学部] 小論文(図表理解)  
出題の意図と解答の傾向

**問題**

**【出題の意図】**

2023年版中小企業白書が示すように、日本は、英国、フランス、米国、および、ドイツなどの国と比較すると、起業する企業の割合が低い。成長機会が豊富な新規企業が多様に生まれないと、日本の経済は成長できないかもしれない。

そのような日本の現状がなぜ生じているのか、それらをどのように解決していくことができるのかを考えてほしい。

**【解答のポイント】**

設問1は、図表1~5をよく見て、次のような事項に注目してほしい。

図表1を見ると、企業の参入率と退出率の平均値が高いほど、国民1人あたりのGDP成長率が高くなるのがわかるが、図表2のように、日本は、開業率と廃業率が、英国、フランス、米国およびドイツよりも低く、経済成長が期待できない可能性が高い。

図表3からわかるように、多様な起業形態があるにも関わらず、起業に対する関心が低い。そのような中で、なぜ起業できないかなどを図表4と図表5から読み取ってほしい。

図表4や図表5を見ると、起業が阻害される要因として、起業に要する資金が多く不足が生じたり、生活の不安定さや失敗のリスクを懸念する声があったり、手続きの複雑さ、教育制度の不十分さや、ビジネスのアイデアが思いつかないなどが挙げられる。

設問1やその上の問題文をよく読み、図表の題名や注などにも注意を払って、図表を理解し解答を導いてほしい。

設問2は、設問1の解答と図表6~8を踏まえて、上記の問題点の解決策を書き、さらには、地域や社会の問題を取り上げて、その解決につながるビジネスのアイデアを書くものである。下記のもの絶対的なわけではないが、「設問1」で指摘した問題点の解決策の一例と捉えられる。

設問1で指摘された「関心の低さ」については、図表6にあるような起業家教育プログラムを受ければ改善が期待できる。また、この起業家教育プログラムが広く行われれば、図表4の教育制度の不十分さにも対応できる。

図表4や図表5における起業資金の問題については、図表8の注7にあるような自治体からの補助金があることを周知させることや、図表3の社内起業や兼業・副業による起業などが解決につながり得る。

さらに、この社内起業や兼業・副業による起業は、生活の不安定さや失敗したときのリスクを下げるができるものと考えられる。

ビジネスのアイデアが思いつかないという問題点については、図表7の起業家教育プログラムを受けると、ビジネスプランの作り方やチームでのアイデアの出し方などを学ぶことが対応策の1つとなる。

地域や社会の問題を解決するビジネスのアイデアについては、どのような問題でもよいが、しっかりとどのような社会問題かを明示し、その解決につながる案として簡潔にビジネスモデル

を提示してほしい。

### 【解答の傾向】

設問 1 の上の問題文をよく読んでおらず、諸外国と比較した日本の現状に言及できていない解答が散見された。

また、一部の図表を無視する解答も少ないながら見受けられた。

図表 1 と図表 2 の説明で字数を消費し、図表 4 と図表 5 について言及が不十分な解答が少なからず存在した。問題点を 1 つ解決すれば、それらが完全に解決するわけではないので、解答のポイントにあるものすべてに言及できないまでも、もう少し多く触れてほしかった。

設問 2 は、自由度が高くなるが、下記のようなところで差が生まれていた。

設問 2 の解答要素の前半では、設問 1 に挙げた問題点に対する解決策を提示する必要があるため、設問 1 の解答の不備がこちらにも影響し、思うように得点が伸びなかったケースがあった。

図表を踏まえない解決策、設問 1 を踏まえない答案や一部の図表を無視したものなども見受けられた。

ビジネスのアイデア（設問 2 の後半の解答要素）は、自由に書いてよいものであるが、この点について全く言及がない答案や問題点を明示できていないものが少なからず存在した。ここに字数を多く割くことはできないので説明が十分にできないのは致し方ないが、解決策に固執するあまり、「ビジネス」案に見えない答案も散見された。

また、設問 1 や 2 において、個々が予想していたテーマに強引に結びつけるような答案があり、設問に対して十分に答えられていない解答が見受けられた。